



# 生協の電力事業研究会

## 報告書

2013年3月

公益財団法人 生協総合研究所

## 生協の電力事業に関する提言 (2013.3)

### 生協の電力事業に関する提言 (第1の柱)

#### 「省エネルギーの推進——使い方を見直し、減らすこと」

- ①各生協で、既存事業での電力使用の見直しと最適化を図り、省エネルギー(節電)を推進すること。全国の生協の温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)排出総量削減長期計画の中に位置づけて取り組むこと。
- ②各生協で、契約電力・ピーク電力の引下げに向け、事業所でのピークカットやピーク分散等の手法を積極的に活用すること。また、電力不足に能動的・臨機応変的に対応する「デマンド・レスポンス」の手法について研究・検討を進めること。
- ③組合員家庭での省エネルギーの取り組みを促進していくこと。また、家庭での省エネルギーにかかわる新規の事業分野への参入を視野に入れ、組合員の協力によって、モデル家庭での省エネルギー実証実験を検討すること。組合員対象に、省エネルギーの学習活動等を推進すること。
- ④地域連携による省エネルギーの取り組みや実験への参加を検討していくこと。また、PB商品や産直商品などの取引先の省エネルギーの取り組みとも連携していくこと。

### 生協の電力事業に関する提言 (第2の柱)

#### 「再生可能エネルギー発電——生協の資源や資産やネットワークを活用して、創ること、広げること」

- ①2020年までに、全国生協事業の電力使用量の約2割を生み出せる設備容量に相当する10万キロワット(100メガワット)規模、2015年までにその半分の水準の5万キロワット(50メガワット)規模の再生可能エネルギー開発をめざし、各生協がもつ資源や資産を有効活用し、また、再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT制度)を活用して再生可能エネルギーを生み出していく方法を検討し、実践していくこと。
- ②第一に、各生協は保有する既存施設の遊休スペースでの太陽光発電について検討し、条件の合うところでは導入すること。2012年度時点の全国生協の既存施設での太陽光発電1万キロワット(10メガワット)規模を、2015年までに2万キロワット(20メガワット)規模に拡大することを全体目標として積極的に取り組むこと。その際、日本生協連は、必要な会員支援機能を発揮して全国の取り組みを促進していくこと。
- ③生協の既存施設の範囲を超えた風力、小水力、バイオマス、太陽光、地熱などの再生可能エネルギーの発電について、各地域で、地域内の諸組織や、PB商品や産直商品の取引先との協力も含めた多様な連携をつくることによって取り組んでいくこと。その際、地域の発電プロジェクトへの投資、融資、基金拠出による参加など、生協が法人としてかかわることのできる方法を幅広く検討していくこと。あわせて、市民出資等、再生可能エネルギー発電への組合員参加の仕方についても研究し、広く普及していくこと。日本生協連は、生協や生協組合員が再生可能エネルギー発電に参画・関与できる範囲や手段等について、早急に法令面の検討を進めること。

### 生協の電力事業に関する提言 (第3の柱)

#### 「発電・利用一体の再生可能エネルギー普及——創って、使って、広げていくこと」

- ①各生協で、再生可能エネルギーの発電と利用を一体的に推進する方法を検討し、可能などころから着手を検討すること。
- ②入り口として、自前の再生可能エネルギー等を活用し、自己の事業所への電力供給を行う「再エネ電源活用型・小規模PPS」モデルについて研究・検討すること(PPSは特定規模電気事業者、新電力。16ページ以降を参照)。
- ③前項の「小規模PPS」の実証の応用として、複数の生協が発電と利用を共同化して行う電力供給の共同事業体や、生協や農協等を含む地域の複数の事業者が協同して地域の再生可能エネルギーの発電と利用に一体的に取り組む地域の連携機構などを含めて、より規模の大きな「発電から利用までを一体的に推進する再生可能エネルギーの取り組み」についても研究・検討を進めること。

|  |    |
|--|----|
| 刊行にあたって                                | 1  |
| 「生協の電力事業研究会」概要                         | 2  |
| <b>第I部 本編</b>                          |    |
| <b>第1章 本報告の概要</b>                      | 7  |
| (1) 本研究会の基本姿勢                          | 7  |
| (2) 本報告の概要                             | 11 |
| <b>第2章 省エネルギーの推進</b>                   | 18 |
| (1) 温室効果ガス(CO <sub>2</sub> )排出量削減目標の確認 | 19 |
| (2) 契約電力・ピーク電力の引下げと電力不足への能動的対応         | 20 |
| (3) 組合員家庭での省エネルギー推進                    | 22 |
| (4) 地域や取引先との連携による省エネルギー                | 23 |
| <b>第3章 再生可能エネルギー発電</b>                 | 24 |
| (1) 再生可能エネルギー発電の推進にあたって                | 25 |
| (2) 既存施設での太陽光発電の拡大                     | 27 |
| (3) 既存施設以外での再生可能エネルギー発電                | 28 |
| (4) 生協の再生可能エネルギー発電をめぐる法令上の論点           | 30 |
| <b>第4章 発電・利用一体の再生可能エネルギー普及</b>         | 32 |
| (1) 発電・利用一体の再生可能エネルギー普及にあたって           | 33 |
| (2) 再エネ電源活用型・小規模PPSモデル                 | 35 |
| (3) 発電・利用一体の再生可能エネルギー普及                | 37 |
| <b>第5章 まとめ</b>                         | 40 |

## 第Ⅱ部 資料

- |                           |    |
|---------------------------|----|
| ① 電力・エネルギーの基礎             | 45 |
| ② コープデイズ神戸西の省エネルギー実践      | 46 |
| ③ 全国生協の太陽光発電計画一覧          | 47 |
| ④ 生活クラブ風車の取り組み            | 48 |
| ⑤ 再エネ電源活用型・小規模PPSモデル採算性試算 | 49 |

## 第Ⅲ部 専門委員論説

- |   |    |
|---|----|
| ● 船津寛和専門委員(環境エネルギー政策研究所)                                | 53 |
| 「市民の選択・参加による新しい電力事業<br>—— 再生可能エネルギーによる発電、小売、節電事業の一体的運用」 |    |
| ● 鈴木亨専門委員(北海道グリーンファンド)                                  | 65 |
| 「市民共同発電事業の取り組み」   |    |

- |      |    |
|------|----|
| 編集後記 | 86 |
|------|----|



本研究会の推進力として大きな意味をもったのは、2011年3月の原発事故後の全国の生協組合員の声でした。たとえば、2011年7月、日本生協連のエネルギー政策検討委員会から当研究所が受託実施した節電とエネルギーに関する全国生協組合員アンケートでは、回答者の約3分の2が、長期または早期に原発の廃止を望んでいるという結果が出ました。このような数字は、同種の過去の調査からは出てこなかったものでした。また、アンケート結果からは、節電・省エネへの関心の高まりや、太陽光、風力、小水力、バイオマス等の「再生可能エネルギー」（新エネルギー）への期待についても明らかになりました。

エネルギー政策検討委員会は、こうした組合員の声を受けて、2012年1月「エネルギー政策の転換をめざして」を提言しました。とくに、原子力発電への依存から脱却しなければならないことと、そのために、国として、省エネルギーを積極的に進めるとともに、再生可能エネルギーを普及していくべきであることを明記しました。

上記提言の次のステップとして、「節電・省エネおよび再生可能エネルギーの普及にかかわって生協にできること」を具体的に検討し、答申するという課題を与えられ、2012年6月生協総研に設置されたのが、この「生協の電力事業研究会」です。約9カ月にわたって調査と討議を重ね、次の3つの柱を軸に、本報告をとりまとめました。

- ①省エネルギーの推進
- ②再生可能エネルギー発電
- ③発電・利用一体の再生可能エネルギー普及

本報告に至るまでの約9カ月の間、共同座長として、麻生幸先生（千葉商科大学）には経営学の立場から、天野晴子先生（日本女子大学）には家政学の立場から、それぞれ研究会の議論を導いていただきました。また、専門委員としてNPO法人・北海道グリーンファンドの鈴木亨理事長とNPO法人・環境エネルギー政策研究所の船津寛和主任研究員には、専門的立場から丁寧なご指導をいただきました。会員生協からは、コープネット事業連合、パルスシステム連合会、東京都生協連、生活クラブ生協神奈川、大阪いずみ市民生協、コープこうべ、生協ひろしまからご参加いただきました。また、(株)スマートエナジー、(株)エナリス、凸版印刷(株)（エネルギーソリューション推進部）各社におかれては、本研究会の調査やワーキング作業にご協力いただき、高度な知見をご提供いただきました。皆様のご協力により、ここに報告書をお届けできることとなり、この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

本報告書の刊行はスタートに過ぎないと考えています。研究会にご参加いただいた生協をはじめ、全国で「明日の日本のエネルギーの転換を私たちが創っていく」という真剣な論議が広がっていくことを期待します。本報告書をご覧になってのご感想やご批評を、是非とも生協総研までお寄せいただくことをお願いして、刊行にあたってのご挨拶と致します。なお、本報告書と同時刊行となる当研究所機関誌『生活協同組合研究』2013年4月号の特集「生協の電力事業研究会を終えて」もあわせてご覧いただければ幸いです。

（公益財団法人 生協総合研究所 事務局長 金子 隆之）